



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 中尾 文彦 TEL 03-6432-0732

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	38,726	2.2	1,289	△36.1	1,657	△32.3	965	△44.2
2024年3月期第3四半期	37,909	5.3	2,018	186.7	2,447	191.4	1,729	394.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 727百万円 (△65.9%) 2024年3月期第3四半期 2,134百万円 (84.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	17.73	17.54
2024年3月期第3四半期	34.04	33.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	43,174	32,608	73.9	568.85
2024年3月期	40,021	30,023	73.2	572.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 31,923百万円 2024年3月期 29,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
2025年3月期	-	4.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,900	2.0	1,100	△43.0	1,400	△46.0	820	△51.5	15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	56,127,974株	2024年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,860株	2024年3月期	4,897,279株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	54,471,726株	2024年3月期3Q	50,805,788株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は底堅く推移したものとみられ、実質賃金が緩やかながらも上向いているため、景況感についても改善してきていると思われます。また、人手不足の状況が続いており、今後も賃上げが行われる可能性があることから、個人消費を中心に景気回復は続くものとみられています。

小売業界におきましても改善基調であり、特にインバウンド需要が徐々に伸びていることもあって、全体を押し上げる状況が続いていると思われる一方で、物価上昇に伴う節約意識もあるため、今後の市場環境の変化については注視していく必要があると認識しております。

このような状況のもと、当社グループの国内事業におきましては、主要商品であります眼鏡においては単価のアップが下支えをしており、サングラスもインバウンド顧客を中心に堅調に推移しました。しかしながら、物価高騰の影響でさまざまな費用が増加しており、想定以上に販売費及び一般管理費が増えているため、営業利益は前年を下回る結果となりました。

海外事業におきましては、売上高は概ね回復基調となっており、来店客数も順調に回復しておりますが、販売費及び一般管理費は増加傾向にあり、特に中国法人におきましては中国国内の景気が回復せず売上高も減少、海外法人合計の利益を押し下げる結果となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高38,726百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1,289百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益1,657百万円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益965百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社の㈱パリミキにおきましては、サングラス売上が引き続き好調であることや、眼鏡一組単価は堅調に上向いており、売上高は前年同四半期累計期間の実績を上回って推移しました。また、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装などは計画的に投資を行っており、1店舗当たりの売上高の向上と収益性の改善に引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、建材、工事費用などの高騰もあり、投資回収について慎重に再検討するなど、出店計画等を精査して進めてきたため、新店（移転を含む）数は当初の計画を下回って推移しており、当第3四半期累計期間では15店舗の出店となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年はTVCMを控えるなど広告宣伝費の内容を見直したことで減少していましたが、今年は戦略の柱となります『眼を救え』をテーマに、最適視界カウンセリング（Personal Direction）の重要性を周知、訴求するプロモーションのTVCMやWEB広告などを積極的に行ったことで増加しております。また、物価高に伴い様々なコストが高騰していることや、キャッシュレス決済の増加に伴う手数料の増加などで、販売費及び一般管理費合計では前年を上回りました。さらに主力商品ではない其他商品（金地金等）の販売が伸びたことで、粗利率の低い商品の構成比が増えるなどしたため粗利率が低下し、営業利益は前年を下回る結果となりました。

また、主に百貨店に展開しております㈱金鳳堂におきましては、インバウンド需要の回復が好調であることや眼鏡一組単価が上向いていることが牽引し前年を上回って推移しました。

この結果、国内の売上高は34,345百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益1,680百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、物価高に伴い諸経費が増加していることや人件費高騰の影響は各国に及んでおり、利益の出にくい状況となっております。特に中国法人においては国内の景気が回復していない中で、不採算店の整理を進めているため、厳しい状況が続いており、東南アジアの法人は堅調に利益を出しているものの、海外法人合計では前年の営業損失をさらに下回る結果となっております。

この結果、海外の売上高は4,518百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失391百万円（前年同四半期はセグメント損失64百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ3,153百万円増加して43,174百万円となりました。これは主に流動資産における商品及び製品が703百万円、吸収分割に伴い投資その他の資産におけるその他が2,385百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ568百万円増加して10,566百万円となりました。これは主に流動負債における未払金が558百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,584百万円増加して32,608百万円となりました。これは主に吸収分割に伴い利益剰余金が6,900百万円減少したものの、自己株式が8,092百万円減少したことによる増加、および為替換算調整勘定が1,266百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきましては、先日、業績予想の修正を公表いたしました。詳しくは2025年1月31日公表の『通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

なお今後、国内外における様々な要因によってさらに修正が必要と判断した場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,759	13,310
受取手形及び売掛金	3,076	3,136
商品及び製品	7,837	8,540
原材料及び貯蔵品	563	666
その他	1,637	1,607
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	26,861	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,730	4,012
機械及び装置（純額）	18	68
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,343
土地	653	653
建設仮勘定	250	155
その他（純額）	26	15
有形固定資産合計	5,787	6,249
無形固定資産	572	522
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,409	4,361
建設協力金	351	378
繰延税金資産	319	309
その他	1,883	4,268
貸倒引当金	△83	△79
関係会社投資損失引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	6,799	9,158
固定資産合計	13,159	15,930
資産合計	40,021	43,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,515
短期借入金	1,742	1,764
1年内返済予定の長期借入金	—	40
未払金	2,175	2,733
未払法人税等	565	408
契約負債	702	763
賞与引当金	485	175
店舗閉鎖損失引当金	1	2
その他	1,648	1,577
流動負債合計	8,883	8,981
固定負債		
長期借入金	—	139
退職給付に係る負債	49	50
繰延税金負債	122	467
資産除去債務	576	578
その他	366	349
固定負債合計	1,114	1,585
負債合計	9,997	10,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,913
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	23,718	16,817
自己株式	△8,104	△12
株主資本合計	28,343	29,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	603
為替換算調整勘定	506	1,773
その他の包括利益累計額合計	962	2,376
新株予約権	180	141
非支配株主持分	537	542
純資産合計	30,023	32,608
負債純資産合計	40,021	43,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,909	38,726
売上原価	11,984	12,486
売上総利益	25,924	26,239
販売費及び一般管理費	23,905	24,949
営業利益	2,018	1,289
営業外収益		
受取利息	54	98
為替差益	266	187
投資有価証券売却益	—	46
受取手数料	6	8
貯蔵品売却益	18	3
協賛金収入	30	17
助成金収入	1	—
その他	106	122
営業外収益合計	484	484
営業外費用		
支払利息	7	11
支払手数料	3	3
その他	44	101
営業外費用合計	55	116
経常利益	2,447	1,657
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	1	40
特別損失		
固定資産除売却損	47	31
減損損失	43	49
店舗解約損失金	8	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1
その他	—	3
特別損失合計	100	90
税金等調整前四半期純利益	2,347	1,607
法人税等	579	612
四半期純利益	1,768	995
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,729	965

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,768	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△5
為替換算調整勘定	265	△261
その他の包括利益合計	365	△267
四半期包括利益	2,134	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	692
非支配株主に係る四半期包括利益	76	34

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,405	4,503	37,909	—	37,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	57	117	△117	—
計	33,465	4,560	38,026	△117	37,909
セグメント利益又は損失(△)	2,082	△64	2,018	0	2,018

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて35百万円、「海外」セグメントにおいて8百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において43百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,286	4,439	38,726	—	38,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	78	137	△137	—
計	34,345	4,518	38,864	△137	38,726
セグメント利益又は損失(△)	1,680	△391	1,289	0	1,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて46百万円、「海外」セグメントにおいて3百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において49百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	703百万円	758百万円